

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第14期) 至 平成15年3月31日

株式会社サン・ジャパン

(941618)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第14期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 サ ン ・ ジ ャ パ ン

英 訳 名 Sun Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 李 堅

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目26番2号 電話番号 03-3206-1980(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 我妻雅仁

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員 の 状 況	26
第5 経 理 の 状 況	28
監 査 報 告 書	29
1. 連結財務諸表等	33
監 査 報 告 書	59
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第10期 平成11年3月	第11期 平成12年3月	第12期 平成13年3月	第13期 平成14年3月	第14期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			2,800,531	3,066,314	4,195,963
経常利益 (千円)			310,892	441,741	588,889
当期純利益 (千円)			180,878	254,983	344,562
純資産額 (千円)			1,254,171	1,870,571	2,619,296
総資産額 (千円)			2,330,556	2,713,646	3,391,728
1株当たり純資産額 (円)			242,398.88	315,442.02	100,202.61
1株当たり当期純利益 (円)			53,309.31	47,886.57	14,380.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					14,298.40
自己資本比率 (%)			53.8	68.9	77.2
自己資本利益率 (%)			21.6	16.3	15.3
株価収益率 (倍)					21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			203,666	310,058	213,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			195,777	149,620	207,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			454,785	4,105	478,473
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			943,062	1,408,176	1,453,631
従業員数 (名)			250	244	302
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,366,908	1,730,284	2,333,764	3,051,686	4,093,810
経常利益 (千円)	14,394	112,263	264,432	430,055	566,034
当期純利益 (千円)	14,038	24,596	154,849	247,698	326,317
資本金 (千円)	99,200	220,000	521,950	710,950	903,450
発行済株式総数 (株)	1,540	3,050	5,174	5,930	26,140
純資産額 (千円)	188,026	449,935	1,210,545	1,812,486	2,566,543
総資産額 (千円)	1,149,848	1,477,661	2,197,954	2,695,120	3,322,950
1株当たり純資産額 (円)	122,095.40	147,519.96	233,966.99	305,646.88	98,184.51
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	3,000.00 ()	()	旧株 7,000.00 新株 2,168.00 新株 77.00 新株 39.00 ()	旧株 9,300.00 新株 2,547.95 新株 280.28 ()	3,700.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9,115.99	10,792.75	45,637.88	46,518.45	13,618.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					13,541.27
自己資本比率 (%)	16.4	30.4	55.1	67.3	77.3
自己資本利益率 (%)	7.6	7.7	18.7	16.4	14.9
株価収益率 (倍)					22.7
配当性向 (%)	32.9		15.3	20.0	27.2
従業員数 (名)	68	77	100	116	120

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第12期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第13期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 第13期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
5. 第11期より税効果会計を適用しております。
6. 上記期間中第12期、第13期及び第14期の連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第10期及び第11期につきましては、当該監査を受けておりません。
7. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,930株増加し、11,860株に調整されました。また、平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は11,860株増加し、23,720株に調整されました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店頭)14第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第10期、第11期及び第12期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次		第10期	第11期	第12期	第13期
決 算 年 月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
連 結	1株当たり純資産額(円)			60,599.72	77,595.75
	1株当たり当期純利益(円)			13,327.32	10,563.12
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)				
単 体	1株当たり純資産額(円)	30,523.85	36,879.99	58,491.74	75,146.96
	1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	750.00 ()	()	旧株 1,750.00 新株 542.00 新株 19.25 新株 9.75 ()	旧株 2,325.00 新株 636.98 新株 70.07 ()
	1株当たり当期純利益(円)	2,278.99	2,698.18	11,409.47	10,221.09
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)				

8. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC.が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加(現・持分法適用会社)。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部売却。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%、現・持分法適用会社)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額売却。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにCRM()等の情報戦略システム、インターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、銀行間即時決済システム等、情報サービス業者向けにeマーケットプレイスパッケージソフト開発等、通信・放送・出版業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社南京日恒信息系统有限公司及び持分法適用関連会社安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

() CRM(Customer Relationship Management)

顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析することによって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法。

(2) ソフトウェア製品事業

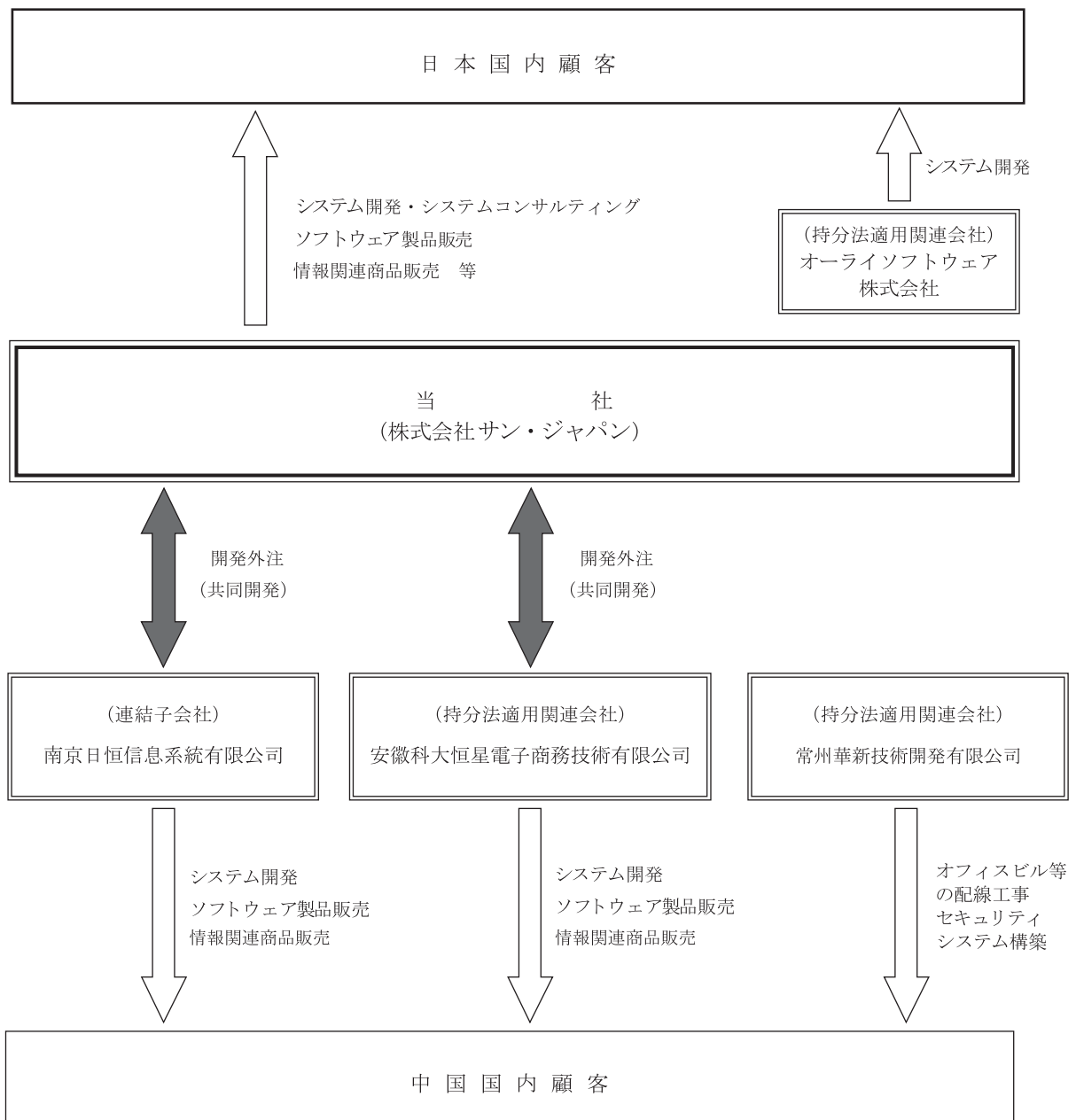
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューションを中心に、ソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 南京日恒信息系统 有限公司	中国江蘇省 南京市	12,416千元 (1,500千US\$)	情報サービス	100.0		当社のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 2名	(注)2
(持分法適用関連会社) 常州華新技術開発 有限公司	中国江蘇省 常州市	5,000千元	オフィスビル等 の配線工事 セキュリティ システムの構築	36.0		役員の兼任 1名	
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司	中国安徽省 合肥市	27,322千元 (3,500千US\$)	情報サービス	32.0		当社のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 1名	
オーライソフトウェア 株式会社	東京都 文京区	60,000千円	情報サービス	20.0		役員の兼任 1名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、持分法適用関連会社については、事業の内容を記載しております。
2. 南京日恒信息系统有限公司は、特定子会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
情報サービス	302名
合計	302名

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 単一セグメントであるため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
120名	33.3歳	3年3ヵ月	6,048,709円

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、最近1年間で4名増加しております。これは、業容拡大により中途採用活動を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各企業の懸命のリストラとアジア向け輸出の堅調に支えられ、大企業を中心に収益力は回復しつつあり、設備投資も改善の兆しがうかがえました。しかし、金融システム不安は相変わらず解消されておらず、また雇用不安等による個人消費の低迷も長引いており、先行きの不透明感は根強いものがあります。世界経済に目を転じて、イラク戦争後のアメリカ経済は先行きにも予断を許さず、世界経済に与えるSARSの影響も計りかねている状況にあります。

当業界におきましては、政府のe-Japan戦略の結果としてブロードバンドが本格的な普及段階に入るなど、ITインフラの整備は進んだものの、金融機関再編に伴うシステム開発需要が一巡したこと及び企業の情報化投資が抑制されたことにより、受注競争が激化し、プロジェクト単価の引き下げ、開発期間の短縮等、個別企業の経営努力が以前にも増して要求されるようになっております。これまで安定して拡大成長を続けていた受託システム開発の市場においても、本格的な競争・淘汰の時代に入ってきたものと認識しております。

このような経済環境の中、当社は、日本・中国の分散開発体制によるシステム開発プロセスの熟成を進めることでコスト競争力、開発期間短縮等に努め、競争力の向上に向けた施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,195百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は619百万円（前連結会計年度比35.7%増）、経常利益は588百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。当期純利益につきましては344百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下の通りであります。

a. システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業における売上高は、当社本体での受注拡大が寄与し、2,961百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当連結会計年度のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の販売が堅調に推移したことにより、91百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当連結会計年度の情報関連商品事業における売上高は、電子カルテ商品の販売開始等もあり、好調に受注が拡大し、1,142百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本

日本においては、新規取引先開拓に力点を置いて営業活動を行い、開発効率の向上による収益性向上に努めた結果、売上高は4,093百万円（前連結会計年度比34.1%増）となり、営業利益は667百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

中 国

中国においては、外部向け売上拡大は順調に進んだ反面、グループ規模拡大に備えて人員増強を前倒しで進めることにより労務費とオフィス賃借料が増加したことにより、売上高は339百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりましたが、営業利益は24百万円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、1,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、213百万円(前連結会計年度比523百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益は588百万円あったものの、期末に売上計上が集中したことにより、売上債権が前連結会計年度比384百万円増加したこと、年俸制導入に伴い賞与引当金への計上を廃止したことにより当該引当金が78百万円減少したこと、売上規模拡大によりたな卸資産が58百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、207百万円(前連結会計年度比356百万円減)であります。これは、本社・中国子会社ともにオフィスを増床したことに伴う敷金保証金の支払49百万円、有形固定資産の取得46百万円、定期預金の預入41百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、478百万円(前連結会計年度比474百万円増)であります。主な要因は、公募増資に伴う収入507百万円であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
システム開発事業	1,693,945	127.0
合計	1,693,945	127.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注金額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システム開発事業	3,418,877	148.5	541,748	640.8
合計	3,418,877	148.5	541,748	640.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
システム開発事業	2,961,676	129.5
ソフトウェア製品事業	91,398	110.0
情報関連商品事業	1,142,888	164.4
合計	4,195,963	136.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	368,909	12.0	634,413	15.1
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	404,967	13.2	472,833	11.3
株式会社電通国際情報サービス	627,519	20.5	414,151	9.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 10%未満の相手先については記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

日本において、昨年はIT業界全体がマイナス成長であったといわれ、当面は市場全体が高い成長率を回復することは厳しいものと考えております。

このような環境下、当業界も競争がより激しくなることが予想されます。当社は、さらなる顧客満足度の向上を図り、企業体質の強化を実現するため、以下の項目に関して全社を挙げて取り組んでまいります。

関係会社との分散開発プロセスを深化させることによる一層の品質改善・コストダウンと、それによる日本市場での競争力の強化

グループ内における人材質量の強化

ビジネス企画強化による付加価値の向上と顧客基盤の確立

既存経営資源の有効活用によるアウトソーシング事業等新規事業の模索

成長力のある中国市場での確固たるビジネス基盤の確立・拡大

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。当該セグメントはシステム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業の3事業部門から構成されますが、設備は各事業部門に共通的に使用されており、事業部門別の記載が困難なため、その内容については総括的に記載し、また金額につきましても総額を記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は48百万円で、主なものは、本社及び南京日恒信息技术有限公司における社員増員、事務所移転による内装及び従来品のリプレースに伴うパーソナルコンピュータ及び開発用サーバー等への設備投資が46百万円、社内利用のソフトウェアへの設備投資が1百万円であります。

なお、当連結会計年度におきまして、事業活動に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	摘要
		建物	工具器具備品	合計		
本社 (東京都中央区)	システム開発用機器及び事業所設備	2,574	9,117	11,692	120	
合計		2,574	9,117	11,692	120	

- (注) 1. 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

(平成15年3月31日現在)

事業所名	名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
本社	電子計算機一式	249	2~5年	23,816千円	26,730千円	
本社	ビジネスフォン一式	85	5年	1,499千円	1,750千円	

上記の他、主な賃借物件として、以下のものがあります。

(平成15年3月31日現在)

事業所名	名称	契約面積(m ²)	賃借期間	年間賃借料	摘要
本社	事務所	1,396.36	2年	78,587千円	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額には、共益費が含まれております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物	車両運搬具	工具器具備品	合計		
南京日恒 信息系统 有限公司	本社 (中国江蘇省 南京市)	システム 開発用機器 及び事業所設備	18,040	9,475	31,154	58,669	182	
合計			18,040	9,475	31,154	58,669	182	

3. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,000株
計	94,000株

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,140	26,344	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	26,140	26,344		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	91,000	91,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 行使価格(円)	87,500	87,500
資本組入額(円)	43,750	43,750

(注) 1. 当社取締役4名に対し支給しております。

2. 当該新株引受権は、当社が平成13年3月27日に発行いたしました日本証券業協会が定める改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントであります。

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	720株	560株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	50,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 事業年度末から提出日の前月末までの間に、従業員2名が160株分の権利を行使しております。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	296株	252株
新株予約権の行使時の払込金額	87,500円	87,500円
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87,500円 資本組入額 43,750円	発行価格 87,500円 資本組入額 43,750円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 事業年度末から提出日の前月末までの間に、従業員3名が44株分の権利を行使しております。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	612株	572株
新株予約権の行使時の払込金額	125,000円	125,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円	発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{\text{(調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額)}}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{(既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 事業年度末から提出日の前月末までの間に、従業員1名が退職により権利を喪失し、新株発行予定残数は40株分減少しております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 9月 1日	株 942	株 2,482	千円 75,360	千円 174,560	千円 75,360	千円 146,560	有償第三者割当増資 (注)1 発行価格 160千円 資本組入額 80千円
平成11年11月30日	568	3,050	45,440	220,000	45,440	192,000	有償第三者割当増資 (注)2 発行価格 160千円 資本組入額 80千円
平成12年12月 9日	1,090	4,140	190,750	410,750	190,750	382,750	有償第三者割当増資 (注)3 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
平成13年 3月28日	104	4,244	18,200	428,950	18,200	400,950	有償第三者割当増資 (注)4 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
平成13年 3月29日	930	5,174	93,000	521,950	94,860	495,810	第2回無担保社債(新株引受 権付)の新株引受権の権利行 使及び権利行使に伴う新株引 受権の資本準備金組入 発行価格 200千円 資本組入額 100千円
平成13年12月22日	556	5,730	139,000	660,950	139,000	634,810	有償第三者割当増資 (注)5 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
平成14年 3月21日	200	5,930	50,000	710,950	50,000	684,810	有償第三者割当増資 (注)6 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
平成14年 5月30日	5,930	11,860		710,950		684,810	株式分割 (注)7 分割比率 1 : 2
平成14年 5月31日 ~ 平成14年11月18日	70	11,930	3,500	714,450	3,500	688,310	第1回ストックオプションの 新株引受権の権利行使及び権 利行使に伴う新株引受権の資 本準備金組入 発行価格 100千円 資本組入額 50千円
平成14年11月18日	11,930	23,860		714,450		688,310	株式分割 (注)8 分割比率 1 : 2
平成15年 3月 4日	2,200	26,060	187,000	901,450	309,320	997,630	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 240千円 引受価格 225千円 発行価額 170千円 資本組入額 85千円
平成15年 3月 5日 ~ 平成15年 3月31日	80	26,140	2,000	903,450	2,000	999,630	第1回ストックオプションの 新株引受権の権利行使及び権 利行使に伴う新株引受権の資 本準備金組入 発行価格 50千円 資本組入額 25千円

- (注) 1. 割当先は周誠、QEAST INVESTMENT, INC.、服部元英、他11名であります。
2. 割当先は(有)精桜商事、服部元英、東京ベンチャーキャピタル(株)、他4名であります。
3. 割当先は(株)電通国際情報サービス、ソフトバンク・テクノロジー(株)、金禾錫、他4名であります。
4. 割当先はサン・ジャパン従業員持株会、東京中小企業投資育成(株)、大山昇、増田輝夫であります。
5. 割当先はエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、高瀬美佳子、サン・ジャパン従業員持株会、牧田啓、トライエフ・インテリジェンス(株)であります。
6. 割当先はサン・ジャパン従業員持株会であります。
7. 平成14年 5月14日開催の取締役会決議により、平成14年 5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,930株増加し、11,860株となっております。
8. 平成14年11月 1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は11,930株増加し、23,860株となっております。
9. 平成15年 4月 1日から平成15年 5月31日までに、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により、発行済株式総数が204株、資本金が5,925千円及び資本準備金が5,925千円増加しております。

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	12	2	24	17 (2)	552	607	
所有株式数	株	3,276	14	7,436	1,975 (16)	13,439	26,140	
割 合	%	12.54	0.05	28.45	7.55 (0.06)	51.41	100.00	

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
李 堅	東京都江東区豊洲1 - 3 - 1 - 2403	3,936 株	15.06 %
琴井 啓文	東京都江戸川区西葛西7 - 24 - 7 - 306	2,036	7.79
株式会社電通国際情報サービス	東京都中野区中野4 - 11 - 10	2,000	7.65
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区五軒町13 - 1 飯田橋ビル3号館8階	1,800	6.89
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1 - 9 - 1	1,800	6.89
サン・ジャパン従業員持株会	東京都中央区新川1 - 2 6 - 2	1,540	5.89
周 誠	埼玉県越谷市赤山町4 - 9 - 1 - B - 402	1,400	5.36
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都江戸川区西葛西7 - 24 - 7 - 306	760	2.91
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1	674	2.58
QEAST INVESTMENT, INC. (曲 立東)	Citco Building, Wickhams Cay, P.O.Box662, Rord Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都足立区神明3 - 12 - 1 金杉様方)	640	2.45
計		16,586	63.45

(6) 議 決 権 の 状 況
 発 行 済 株 式

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,140	26,140	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	26,140		
総株主の議決権		26,140	

自 己 株 式 等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 23名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	500株	200,000,000円
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			200,000,000円

(注) 1. 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.9%であります。

なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

第14期の利益配当金につきましては、この方針に基づき、1株あたり3,700円とさせていただきました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対処すべく新規事業の研究開発資金、ソフトウェアの開発設備等の増強、開発拠点である子会社の充実、人材育成資金に充当する所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円				309,000	
	最低	円				198,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円					309,000
	最低	円					198,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2. 当社株式は、平成15年3月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	李 堅 (昭和36年12月22日生)	平成2年4月 当社 入社 平成4年5月 当社技術推進部部长 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年12月 安徽科大恒星電子商務技術有限公司董 事(現任)	3,936
取締役副社長	琴 井 啓 文 (昭和38年2月3日生)	平成2年6月 当社 入社 平成4年5月 当社第2システム部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成11年2月 南京日恒情報系統有限公司董事(現任) 平成12年1月 オーライソフトウェア株式会社取締役 (現任) 平成13年6月 当社取締役副社長(現任)	2,036
常務取締役 (関係会社 統括室長)	周 誠 (昭和29年11月3日生)	昭和63年12月 テーエスデー株式会社 入社 平成2年4月 当社 入社 平成8年7月 当社国際事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成11年2月 南京日恒情報系統有限公司董事長(現 任) 平成13年1月 常州華新技術開発有限公司副董事長 (現任) 平成13年9月 当社常務取締役 関係会社統括室長(現 任)	1,400
取 締 役 (経 理 部 長)	我 妻 雅 仁 (昭和35年1月8日生)	昭和60年4月 株式会社シーエスケイ 入社 平成4年4月 当社 入社 平成6年8月 当社市場開発部長 平成8年7月 当社医療情報システム部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役経理部長(現任)	554
取 締 役	高 瀬 美 佳 子 (昭和33年12月26日生)	昭和57年4月 ブラザー工業株式会社 入社 平成3年6月 英国王立パーミンガム大学ビジネス スクール経営学修士課程修了 平成3年9月 KPMG Euro-Japan Center 入社 平成9年4月 当社 入社 平成12年9月 当社システム開発事業部長 平成13年12月 当社取締役(現任)	270
取 締 役 (非 常 勤)	鈴 木 一 郎 (昭和9年3月10日生)	昭和45年3月 サンリツオートメイション株式会社設 立 代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	48

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
取締役 (非常勤)	市川 建志 (昭和32年2月23日生)	昭和55年4月 株式会社電通国際情報サービス 入社 平成9年4月 同社金融システム事業部 システム開発部長 平成12年4月 同社金融システム事業部 副事業部長 平成13年3月 株式会社ブレインワークス非常勤取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役(現任) 平成14年9月 株式会社ISIDフェアネス非常勤取締役(現任) 平成15年4月 株式会社電通国際情報サービス 金融システム事業部 金融SC統括部長(現任)	-
取締役 (非常勤)	野本 忍 (昭和31年5月23日生)	昭和54年4月 日本電信電話公社(現・日本電信電話株式会社)入社 平成8年7月 同社ソフトウェア本部主幹技師 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社(現・エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)設備システム事業部シニアマネージャ 平成12年11月 同社システム本部担当部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 システム本部SE部長(現任)	-
監査役 (常勤)	牧田 啓 (昭和14年8月31日生)	昭和38年4月 パイロット万年筆株式会社 入社 平成6年3月 同社取締役OAサプライ事業部長 平成10年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 同社常勤監査役退任 平成13年6月 当社監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)	大山 昇 (昭和3年1月24日生)	昭和25年4月 電気通信省(現・日本電信電話株式会社)入省 昭和28年4月 国際電信電話株式会社(現・ケイディーアイ株式会社)入社 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年6月 国際テレコム株式会社 入社 代表取締役社長 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 同社相談役退任 平成9年12月 当社監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)	増田 輝夫 (昭和17年1月16日生)	昭和42年4月 国税庁 入庁 平成8年7月 名古屋国税不服審判所 所長(主席国税審判官) 平成9年9月 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 名古屋経済大学法学部及び大学院法学研究科教授(現任)	40
計			8,364

(注) 監査役 牧田 啓、大山 昇、増田輝夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第13期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成15年2月3日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用してあります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,441,576			1,523,631	
2. 売掛金		745,756			1,123,297	
3. たな卸資産		49,258			107,375	
4. 繰延税金資産		30,497			13,382	
5. その他		53,777			104,387	
6. 貸倒引当金		9,014			10,045	
流動資産合計		2,311,851	85.2		2,862,028	84.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	7,290			25,401		
減価償却累計額	5,535	1,755		4,786	20,615	
(2) 車両運搬具	7,680			12,426		
減価償却累計額	1,152	6,528		2,951	9,475	
(3) 工具器具備品	57,389			71,233		
減価償却累計額	18,389	38,999		30,961	40,271	
有形固定資産合計		47,282	1.7		70,362	2.1
2. 無形固定資産		41,966	1.6		31,371	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,006			15,939	
(2) 出資金		155,795			170,221	
(3) 繰延税金資産		41,346			50,373	
(4) その他		100,745			185,264	
投資その他の資産合計		309,892	11.4		421,799	12.4
固定資産合計		399,142	14.7		523,534	15.4
繰延資産						
1. 新株発行費		2,653			6,165	
繰延資産合計		2,653	0.1		6,165	0.2
資産合計		2,713,646	100.0		3,391,728	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	193,924		193,562	
2. 短期借入金	150,000		204,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	25,080			
4. 未払法人税等	121,271		136,617	
5. 賞与引当金	78,000			
6. その他	144,526		93,939	
流動負債合計	712,802	26.3	628,119	18.5
固定負債				
1. 退職給付引当金	50,680		60,170	
2. 役員退職慰労引当金	54,157		67,184	
3. その他	25,434		16,956	
固定負債合計	130,272	4.8	144,312	4.3
負債合計	843,075	31.1	772,432	22.8
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	710,950	26.2		
資本準備金	684,810	25.2		
連結剰余金	454,150	16.7		
為替換算調整勘定	20,660	0.8		
資本合計	1,870,571	68.9		
資本金			903,450	26.6
資本剰余金			999,630	29.5
利益剰余金			719,122	21.2
その他有価証券評価差額金			10	0.0
為替換算調整勘定			2,916	0.1
資本合計			2,619,296	77.2
負債、少数株主持分及び資本合計	2,713,646	100.0	3,391,728	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		3,066,314	100.0		4,195,963	100.0
売 上 原 価		2,011,966	65.6		2,863,214	68.2
売 上 総 利 益		1,054,348	34.4		1,332,748	31.8
販売費及び一般管理費 1		598,193	19.5		713,548	17.0
営 業 利 益		456,154	14.9		619,200	14.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,738			1,093		
2. 受 取 配 当 金	222			262		
3. 持分法による投資利益				18,394		
4. 流 通 税 還 付 金 3	1,839					
5. 為 替 差 益				5,189		
6. そ の 他	179	4,979	0.1	2,275	27,214	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	10,860			9,580		
2. 持分法による投資損失	736					
3. 為 替 差 損	4,618					
4. 新 株 発 行 費 償 却	2,416			4,662		
5. 公 開 準 備 費 用				43,074		
6. そ の 他	759	19,392	0.6	208	57,526	1.4
経 常 利 益		441,741	14.4		588,889	14.0
特 別 利 益						
1. 関係会社出資金売却益	2,453					
2. 貸倒引当金戻入益	2,306	4,759	0.1			
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 2	1,492					
2. 保 険 解 約 損	5,168	6,661	0.2			
税金等調整前当期純利益		439,839	14.3		588,889	14.0
法人税、住民税及び事業税	196,964			236,245		
法 人 税 等 調 整 額	12,107	184,856	6.0	8,080	244,326	5.8
当 期 純 利 益		254,983	8.3		344,562	8.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		222,924		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	23,757	23,757		
当期純利益		254,983		
連結剰余金期末残高		454,150		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高			684,810	684,810
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行			314,820	314,820
資本剰余金期末残高				999,630
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			454,150	454,150
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			344,562	344,562
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金			49,590	
2. 役 員 賞 与			30,000	79,590
利益剰余金期末残高				719,122

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	439,839	588,889
2. 減価償却費	38,286	52,558
3. 新株発行費償却額	2,416	4,662
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	2,306	1,053
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	610	78,000
6. 退職給付引当金の増加額	11,079	9,490
7. 役員退職慰労引当金の増加額	10,731	13,026
8. 受取利息及び受取配当金	2,738	1,355
9. 支払利息	10,860	9,580
10. 為替差損益(差益：)	4,618	5,189
11. 持分法による投資損益(利益：)	736	18,394
12. 出資金売却益	2,453	
13. 投資有価証券売却益		409
14. 有形固定資産除却損	1,492	
15. 売上債権の増加額	52,246	384,897
16. たな卸資産の増加額	27,252	58,195
17. 仕入債務の増加額	150,222	277
18. 未払消費税等の増減額(減少：)	28,443	5,867
19. 役員賞与の支払額		30,000
20. その他	25,941	94,744
小計	529,514	14,221
21. 利息及び配当金の受取額	6,210	2,556
22. 利息の支払額	10,639	9,298
23. 法人税等の支払額	215,025	220,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,058	213,144

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	172,609	41,400
2. 定期預金の払戻による収入	270,578	4,800
3. 有形固定資産の取得による支出	42,577	46,756
4. 無形固定資産の取得による支出	23,276	1,913
6. 出資金の売却による収入	6,430	
7. 投資有価証券の取得による支出		4,626
8. 投資有価証券の売却による収入	111,138	3,981
9. 敷金保証金の支払による支出		49,465
10. 敷金保証金の回収による収入		1,474
11. 貸付による支出	1,211	7,601
12. 貸付金の回収による収入		2,565
13. 保険積立金の積立による支出		33,310
14. その他の他	1,148	35,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,620	207,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少：)	207,388	54,000
2. 長期借入金の返済による支出	59,960	25,080
3. 社債の償還による支出	91,000	
4. 株式の発行による収入	378,000	507,320
5. 配当金の支払額	23,757	49,590
6. その他の他		8,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,105	478,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,539	12,597
現金及び現金同等物の増加額	465,113	45,454
現金及び現金同等物の期首残高	943,062	1,408,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,176	1,453,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株) なお、期首において持分法適用の関連会社であった日恒(北京)国際情報技術有限公司は、当期中に当社が保有する出資持分を全額売却したため、期末において持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株) (2) 持分法適用の関連会社のうち安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、平成15年4月に子会社化したため、当連結会計年度において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 ロ．デリバティブ 時価法 八．たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法	イ．有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．デリバティブ 同 左 八．たな卸資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ．有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法 ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左 ロ．無形固定資産 同 左</p>
------------------------------	---	---

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>(追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 「流通税還付金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の流通税還付金は、315千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 12,006千円 出資金 155,795	1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 14,911千円 出資金 170,221
2	2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,140株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,019千円 給与手当 136,725 支払手数料 61,374 賞与引当金繰入額 15,951 退職給付引当金繰入額 4,812 役員退職慰労引当金繰入額 10,731	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,749千円 給与手当 188,435 支払手数料 59,817 退職給付引当金繰入額 2,776 役員退職慰労引当金繰入額 15,189
2 固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。	2
3 中国税務上、流通税とは増値税(付加価値税)、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。	3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,441,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,400 現金及び現金同等物 <u>1,408,176</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,523,631千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000 現金及び現金同等物 <u>1,453,631</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">84,502</td> <td style="text-align: center;">55,571</td> <td style="text-align: center;">28,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	84,502	55,571	28,930	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">146,119</td> <td style="text-align: center;">69,804</td> <td style="text-align: center;">76,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	84,502	55,571	28,930																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	146,119	69,804	76,315																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	17,558千円																								
1年超	13,192千円																								
合計	30,750千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	13,546千円																								
減価償却費相当額	12,038千円																								
支払利息相当額	1,384千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000		

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	その他	1,010	1,027	17
	合計	1,010	1,027	17

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,020	409	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内にてデリバティブ取引に取り組むことにしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、資金の調達に係る金利相場変動リスクを回避又は軽減する目的で、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、金利変動により新たな債務を負担する可能性はなく、その商品自体にはリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て当社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は業務部で内規に基づき行っております。 デリバティブ取引は、利用目的及び利用額を限定し、リスクが限定されるよう管理いたしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て当社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。 デリバティブ取引は、利用目的及び利用額を限定し、リスクが限定されるよう管理いたしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 米ドル	61,490		60,097	1,392
合計	61,490		60,097	1,392

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は124,641千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 50,680千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 14,657千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 <u>14,198</u></p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用合計 <u>28,856</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は120,049千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 60,170千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 15,493千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 <u>16,571</u></p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用合計 <u>32,065</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 11,372千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 17,929</p> <p>その他 1,195</p> <p>繰延税金資産計 <u>30,497</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746</p> <p>繰延税金資産計 <u>41,346</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 12,594千円</p> <p>その他 788</p> <p>繰延税金資産計 <u>13,382</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 22,834千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 27,545</p> <p>繰延税金資産計 50,380</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>50,373</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>海外連結子会社の税率差 3.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>海外連結子会社の税率差 2.0</p> <p>持分法による投資利益 1.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.5</u></p>
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,228千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度において子会社売却を行ったことにより、当連結会計年度においては当社グループの事業の業種別セグメントは「情報サービス」単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	中 国	計	消 又 は 全 社	去 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,043,782	22,532	3,066,314	—		3,066,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,904	264,508	272,412	(272,412)		—
計	3,051,686	287,040	3,338,727	(272,412)		3,066,314
営業費用	2,590,725	227,410	2,818,136	(207,976)		2,610,160
営業利益	460,961	59,629	520,590	(64,436)		456,154
II 資 産	2,699,454	288,906	2,988,361	(274,714)		2,713,646

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,787千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は190,498千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,091,465	104,498	4,195,963	—	4,195,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	235,172	237,517	(237,517)	—
計	4,093,810	339,670	4,433,481	(237,517)	4,195,963
営業費用	3,425,904	315,462	3,741,367	(164,604)	3,576,763
営業利益	667,905	24,208	692,113	(72,913)	619,200
II 資 産	3,006,869	263,280	3,270,149	121,578	3,391,728

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,136千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は143,739千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 社 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	安 徽 科 大 恒 星 電 子 商 務 有 限 公 司	中 国 省 安 徽 合 肥 市	27,322千元 (3,500千US\$)	情 報 サービス	(所有) 直 接 32.0%	兼 任 1 名	開 発 外 注 先	当 社 システム 開 発 の 外 注 (注)2	67,075	買 掛 金	15,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 社 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	安 徽 科 大 恒 星 電 子 商 務 有 限 公 司	中 国 省 安 徽 合 肥 市	27,322千元 (3,500千US\$)	情 報 サービス	(所有) 直 接 32.0%	兼 任 1 名	開 発 外 注 先	当 社 システム 開 発 の 外 注 (注)2	91,888	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	315,442円02銭	100,202円61銭
1株当たり当期純利益	47,886円57銭	14,380円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>14,298円40銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 100,202円61銭 1株当たり当期純利益金額 14,380円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,297円81銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,595円75銭 1株当たり当期純利益金額 10,563円12銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	—	344,562千円
普通株主に帰属しない金額	—	—千円
普通株式に係る当期純利益	—	344,562千円
期中平均株式数	—	23,961株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額	—	—千円
普通株式増加数	—	137株
(うち新株引受権)	—	(51株)
(うち新株予約権)	—	(86株)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	150,000	204,000	2.220 [%]		
1年以内に返済予定の長期借入金	25,080				
合 計	175,080	204,000			

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) そ の 他

特記事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成14年3月31日現在)		第 14 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,291,926		1,385,200	
2. 売掛金	740,759		1,107,681	
3. 商品	30,113		15,000	
4. 仕掛品	19,373		91,487	
5. 貯蔵品	295		348	
6. 前渡金			13,541	
7. 前払費用	31,305		45,142	
8. 繰延税金資産	30,444		12,882	
9. その他	5,728		26,172	
10. 貸倒引当金	9,111		8,657	
流動資産合計	2,140,835	79.4	2,688,798	80.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,306		4,177	
減価償却累計額	1,297	1,008	1,602	2,574
(2) 工具器具備品	28,517		29,558	
減価償却累計額	13,892	14,625	20,441	9,117
有形固定資産合計		15,633		11,692
2. 無形固定資産		0.6		0.3
(1) 商標権		491		441
(2) ソフトウェア		40,087		27,763
(3) 電話加入権		1,386		1,386
無形固定資産合計		41,966		29,592
3. 投資その他の資産		1.6		0.9
(1) 投資有価証券				1,027
(2) 関係会社株式		12,000		12,000
(3) 関係会社出資金		341,591		341,591
(4) 長期前払費用		51,773		56,579
(5) 繰延税金資産		41,346		50,373
(6) 敷金保証金		44,639		90,536
(7) 保険積立金				33,310
(8) その他		2,681		1,282
投資その他の資産合計		494,031		586,700
固定資産合計		551,631		627,985
繰延資産				
1. 新株発行費		2,653		6,165
繰延資産合計		2,653		6,165
資産合計		2,695,120		3,322,950
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成14年3月31日現在)		第 14 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	269,148		193,486	
2. 短期借入金	150,000		204,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	25,080			
4. 未払金	72,731		31,306	
5. 未払費用	6,643		5,311	
6. 未払法人税等	118,158		134,963	
7. 未払消費税等	28,344		33,729	
8. 預り金	3,345		4,326	
9. 賞与引当金	78,000			
10. 新株引受権	910		910	
11. その他			4,061	
流動負債合計	752,361	27.9	612,095	18.4
固定負債				
1. 長期未払金	25,434		16,956	
2. 退職給付引当金	50,680		60,170	
3. 役員退職慰労引当金	54,157		67,184	
固定負債合計	130,272	4.8	144,312	4.3
負債合計	882,634	32.7	756,407	22.7
(資本の部)				
資本金	710,950	26.4		
資本準備金	684,810	25.4		
利益準備金	12,400	0.5		
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	404,326			
その他の剰余金合計	404,326	15.0		
資本合計	1,812,486	67.3		
資本金			903,450	27.2
資本剰余金				
1. 資本準備金			999,630	
資本剰余金合計			999,630	30.1
利益剰余金				
1. 利益準備金			12,400	
2. 当期末処分利益			651,052	
利益剰余金合計			663,452	20.0
その他有価証券評価差額金			10	0.0
資本合計			2,566,543	77.3
負債資本合計	2,695,120	100.0	3,322,950	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第 14 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 情報関連製品売上高 1	2,363,022			3,010,389		
2. 情報関連商品売上高	688,664	3,051,686	100.0	1,083,421	4,093,810	100.0
売 上 原 価						
1. 情報関連製品売上原価 1	1,498,798			1,830,063		
2. 情報関連商品売上原価	617,930	2,116,728	69.4	1,046,415	2,876,478	70.3
売 上 総 利 益		934,958	30.6		1,217,331	29.7
販売費及び一般管理費 2		530,861	17.4		615,016	15.0
営 業 利 益		404,097	13.2		602,315	14.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,992			157		
2. 受 取 配 当 金 1	36,222			23,623		
3. 為 替 差 益	1,108					
4. そ の 他	140	39,462	1.3	1,213	24,995	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	10,179			9,580		
2. 社 債 利 息	148					
3. 新 株 発 行 費 償 却	2,416			4,662		
4. 公 開 準 備 費 用				43,074		
5. 為 替 差 損				3,958		
6. そ の 他	759	13,504	0.4		61,276	1.5
経 常 利 益		430,055	14.1		566,034	13.8
特 別 利 益						
1. 関係会社出資金売却益	296					
2. 貸倒引当金戻入益	2,208	2,504	0.1	453	453	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損 3	1,492					
2. 保 険 解 約 損	5,168	6,661	0.2			
税引前当期純利益		425,899	14.0		566,487	13.8
法人税、住民税及び事業税	190,280			231,642		
法 人 税 等 調 整 額	12,079	178,201	5.9	8,527	240,170	5.8
当 期 純 利 益		247,698	8.1		326,317	8.0
前 期 繰 越 利 益		156,627			324,735	
当 期 未 処 分 利 益		404,326			651,052	

情報関連製品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	-	-	198,162	10.4
労 務 費	595,132	39.5	567,453	29.8
経 費 1	913,284	60.5	1,136,561	59.8
当 期 総 製 造 費 用	1,508,417	100.0	1,902,176	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	9,755		19,373	
合 計	1,518,172		1,921,550	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	19,373		91,487	
情 報 関 連 製 品 売 上 原 価	1,498,798		1,830,063	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

原価計算の方法

同 左

1. 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
外 注 費	760,886	外 注 費	977,260
旅 費 交 通 費	47,209	旅 費 交 通 費	30,561
地 代 家 賃	43,665	地 代 家 賃	44,008
リ - 入 料	18,452	リ - 入 料	25,810
減 価 償 却 費	21,042	減 価 償 却 費	22,345

情報関連商品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
期 首 商 品 た な 卸 高		11,422		30,113
当 期 商 品 仕 入 高		636,621		1,031,301
計		648,043		1,061,415
期 末 商 品 た な 卸 高		30,113		15,000
情 報 関 連 商 品 売 上 原 価		617,930		1,046,415

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 (株主総会承認日 平成14年6月17日)		第 14 期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		404,326		651,052
II 利益処分額				
1. 配 当 金	49,590		96,718	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (一)	79,590	— (一)	96,718
III 次期繰越利益		324,735		554,334

重要な会計方針

項 目	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 —	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	新株発行費 同 左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項 目	第 13 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 14 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 — (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事

	—	<p>業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
--	---	---

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 13 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 14 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の未収入金は5,256千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成14年3月31日現在)	第 14 期 (平成15年3月31日現在)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 20,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 5,930株</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 7,904千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他(未収入金) 878</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 買掛金 90,948</p> <p>3. —</p>	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 94,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 26,140株</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 その他(流動資産) 23,074千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 買掛金 30,082</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、10千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 13 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	第 14 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 7,904千円 関係会社からの仕入高 324,361千円 関係会社からの受取配当金 36,000千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,820千円 給与手当 129,574 賞与 30,723 賞与引当金繰入額 15,951 退職給付引当金繰入額 4,812 役員退職慰労引当金繰入額 10,731 旅費交通費 35,130 減価償却費 3,332 支払手数料 57,571 法定福利費 41,864 ※3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 2,345千円 関係会社からの仕入高 351,778千円 関係会社からの受取配当金 22,161千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,555千円 給与手当 174,464 賞与 38,281 退職給付引当金繰入額 2,776 役員退職慰労引当金繰入額 15,189 旅費交通費 28,470 減価償却費 4,337 支払手数料 59,748 法定福利費 39,307 ※3. —

(リース取引関係)

第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)				第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	84,502	55,571	28,930	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,558千円				29,178千円			
1年超				1年超			
13,192千円				48,612千円			
合計				合計			
30,750千円				77,791千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
13,546千円				28,121千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,038千円				25,702千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,384千円				2,348千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 13 期 (平成14年3月31日現在)	第 14 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 11,372千円	未払事業税否認 12,594千円
賞与引当金損金算入限度超過額 17,929	外国税額の繰越控除限度超過額 3,391
外国税額の繰越控除限度超過額 4,276	その他 288
その他 1,142	繰延税金資産計 16,274
繰延税金資産計 34,721	評価性引当額 3,391
評価性引当額 4,276	繰延税金資産の純額 12,882
繰延税金資産の純額 30,444	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 22,834千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746	役員退職慰労引当金損金不算入額 27,545
繰延税金資産計 41,346	繰延税金資産計 50,380
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 7$
	繰延税金資産の純額 50,373
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
外国税額控除 $\Delta 3.0$	外国税額控除 $\Delta 1.9$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%
3. —	3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,228千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	305,646円88銭	98,184円51銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	46,518円45銭	13,618円69銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>13,541円27銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、従来により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 98,184円51銭 1株当たり当期純利益金額 13,618円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,540円71銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,146円96銭 1株当たり当期純利益金額 10,221円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度において新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場・非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	—	344,562千円
普通株主に帰属しない金額	—	—千円
普通株式に係る当期純利益	—	344,562千円
期中平均株式数	—	23,961株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—千円
普通株式増加数	—	137株
(うち新株引受権)	—	(51株)
(うち新株予約権)	—	(86株)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 13 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 14 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	2,306	2,032	161	4,177	1,602	305	2,574	
	工具器具備品	28,517	1,817	776	29,558	20,441	6,548	9,117	
	計	30,823	3,850	937	33,736	22,043	6,853	11,692	
無形固定資産	商標権	500			500	58	50	441	
	ソフトウェア	62,269		649	61,620	33,856	12,324	27,763	
	電話加入権	1,386			1,386			1,386	
	計	64,156		649	63,507	33,914	12,374	29,592	
長期前払費用	65,034	35,024	7,128	92,929	36,350	23,089	56,579	(注)	
繰延資産	新株発行費	5,812	8,175		13,988	7,822	4,662	6,165	
	計	5,812	8,175		13,988	7,822	4,662	6,165	

(注) 長期前払費用の当期増加の主な内容は、ソフトウェアの販売許諾権であります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		710,950	192,500		903,450	
うち既発行株式	普 通 株 式	(5,930株) 710,950	(20,210 株) 192,500	(株)	(26,140 株) 903,450	(注) 1, 2
	計	(5,930株) 710,950	(20,210 株) 192,500	(株)	(26,140 株) 903,450	
資本準備金及び その他資本剰余金	資 本 準 備 金					
	株式払込剰余金	682,950	314,820		997,770	(注) 1
	新株引受権	1,860			1,860	
	計	684,810			999,630	
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	12,400			12,400	
	計	12,400			12,400	

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) ストックオプションの権利行使

資本金 5,500千円 資本準備金 5,500千円

(2) 平成15年3月4日付公募増資

資本金 187,000千円 資本準備金 309,320千円

2. 当期末において、自己株式はありません。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	9,111	8,657		9,111	8,657	(注)
賞与引当金	78,000		78,000			
役員退職慰労引当金	54,157	15,189	2,163		67,184	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	603	
預金の種類	当 座 預 金	264,527
	普 通 預 金	230,610
	通 知 預 金	350,000
	定 期 預 金	474,802
	外 貨 預 金	60,657
	別 段 預 金	4,000
	計	1,384,596
合 計	1,385,200	

ロ. 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社エィディーセック	204,966	
株式会社アドービジネスコンサルティング	112,350	
株式会社電通国際情報サービス	110,347	
NTTコムウェア株式会社	101,412	
京セラコミュニケーションシステム株式会社	89,250	
そ の 他	489,355	
合 計	1,107,681	

(2) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
740,759	4,348,226	3,981,304	1,107,681	78.2%	77.6日

八. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ソフトウェア商品	15,000	
合 計	15,000	

三. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
システム開発	91,487	
合 計	91,487	

ホ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
回数券	255	
印紙・切手	64	
そ の 他	28	
合 計	348	

ハ. 関係会社出資金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	124,824	
南京日恒信息系統有限公司	190,498	
常州華新技術開發有限公司	26,269	
合 計	341,591	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社エフタイム	47,775	
オーライソフトウェア株式会社	30,082	
株式会社フォーラムエンジニアリング	21,270	
株式会社インターネットイニシアティブ	20,475	
株式会社ピーエスピー	19,676	
その他	54,206	
合計	193,486	

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社みずほ銀行	100,000	
商工組合中央金庫	10,000	
株式会社UFJ銀行	84,000	
株式会社東京三菱銀行	10,000	
合計	204,000	

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
未払法人税	85,983	
未払都民税	18,993	
未払事業税	29,985	
合計	134,963	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券会社 本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 (注)2		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

- (注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
 2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.sunjapan.co.jp>)

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成15年2月3日関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成15年2月13日、平成15年2月17日及び平成15年2月24日関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。